

令和4年度 九州地方ダム等管理フォローアップ委員会

議事概要

1. 日 時：令和4年12月9日（金） 14：00～17：30
2. 開催方法：WEB会議
3. 出席者：小松委員長、乾委員、嬉委員、江口委員、大矢野委員、玉泉委員、楠田委員、古賀委員、杉尾委員、馬場委員、矢野委員

4. 定期報告書（案）の審議結果

大山ダム、竜門ダム、遠賀川河口堰の定期報告書（案）について了承する。

委員会からの意見等は、趣旨を踏まえて定期報告書に反映し、今後の管理に活かして欲しい。

(1) 大山ダム定期報告書（案）に関するご意見等

(委員) 流入水バイパスはダムからの温水放流の抑制が目的であるが、ダム下流の住民は清水バイパスのような役割もあると思われているのではないかと。水温や水質の現状を把握したうえで、現在の運用となっている理由について丁寧に説明する必要がある。

(事務局) 常時バイパスするとダム貯水池の回転率が低下し、貯水池の水質へ影響することも考えられる。流入水バイパスの役割についてご理解頂けるよう説明に努めていく。

(委員) 流入水バイパスの有無による放流水の水温変化等、効果が見えるように整理した方が良い。

(事務局) 承知した。

(委員) 植物の移植後のモニタリング期間について、5年間程度では不十分ではないかと。

(事務局) モニタリング期間終了後は河川水辺の国勢調査による調査を実施することとなる。ご意見を踏まえ、実施可能な範囲で調査計画を検討したい。

(委員) 鳥類調査は調査時期、調査方法に大きく影響を受けることから、調査結果のとりまとめにあたっては、それらが解るよう表記すること。

(事務局) 承知した。調査結果については、定期報告書（本編）に記載している。

(委員) ホタルビオトープの目的は環境学習の場となっているが、ダム上下流の河川にも同様にホタルが生息する自然な場所が存在している。環境調査結果を定量評価するなど、ビオトープを整備した意義を踏まえ今後の維持管理の必要性について考えていく必要がある。

(事務局) 目的意識をもって維持管理していきたい。

(委員) 7月回転率を年平均貯水量で評価すると、成層が形成される可能性が「十分にある」から「ある程度ある」の評価となるため、とりまとめは実績貯水量を踏まえた表現にするなど検討すること。

(事務局) 承知した。

(委員) 令和2年のダム湖内DOが低下しているが、それを解消するための対策をとる等、調査データは活用されているか。

(事務局) 選択取水設備の運用のための基礎データとして活用している。

(委員) 洪水時は自然調節方式のダムであるが、事前放流した後の治水操作はどのように行うのか。

(事務局) 平常時最高貯水位より低い水位の場合は、利水放流設備より最大14m³/sの放流が限度であり、それ以上の流入量となれば貯水位は上昇することとなる。

(2) 竜門ダム定期報告書（案）に関するご意見等

(委員) DOの鉛直分布では、EL. 240m付近でDOが低下する傾向にあり、その要因分析にあたっては、鉛直分布グラフに曝気設備やコンジットゲートの設置標高を図示すること。

(事務局) 承知した。

(委員) 下流河川（山地区間）において、ダム管理開始以降に造網型のトビケラの割合が低下している。ダム下流河川の河床材料の変化が影響している可能性があるため経年的な状況を確認すること。

(事務局) 承知した。

(委員) シカの食害については下層植生の変化を調査したうえで、食害が確認されれば自治体へ働きかける等の保全対策を早めに検討することが重要である。

(事務局) ご意見を参考に検討していきたい。

(委員) 鳥類調査において、モニタリング調査と近年の水辺の国勢調査では、調査方法の違いがあるため、調査データを示す場合は、調査方法、調査時期を表記すること。

(事務局) 承知した。

(委員) 気候変動を考慮し、治水容量を増強することは検討しているか。

(事務局) 自然調節方式のため、増強にあたっては大幅な改良を伴う。現段階では考えていない。

(3) 遠賀川河口堰定期報告書(案)に関するご意見等

(委員) 堰湛水域内のクロロフィルが高い要因については、負荷源の調査を行った方が良い。

(事務局) 今後、調査について検討する。

(委員) 近年の水鳥の確認個体数割合において、冬鳥のカモ類が極端に少なく、留鳥のカルガモのみのデータとなっており、周辺地域と傾向が異なっている。湛水域の環境の影響が考えられるが、このデータだけからは判断できない。また、鳥類のデータ分析にあたっては、越冬期と繁殖期を分けて整理した方が経年的な比較は解釈しやすい。

(事務局) ご意見を踏まえ、今後、表記方法について検討する。

(委員) オオキンケイギクの駆除を継続しているため、遠賀川での生息は減少しているか。

(事務局) 発見したらその都度駆除する対策を講じているが、河川以外にも生育しているため難しい面もある。自治体にも協力をお願いし、流域で駆除に取り組んでいる。

(委員) 遠賀川水系水環境保全・再生推進協議会の参加者の構成はどのようになっているか。ゴミの対策は啓発とあわせて住民参加型で実施することが重要

であり、その取り組みについても定期報告書に記載した方が良い。

(事務局) 協議会参加者は自治体で構成されているが、ゴミの対策については自治体や河川協力団体、地元の方々の協力により取り組んでいる。また、河川一斉清掃では、各自治体や河川協力団体から住民への呼びかけを行い、住民参加で実施している。それらの取り組みが更に広がるよう努力したい。

(委員) 多自然魚道の整備後、モニタリング調査では確認魚種が増加しているが、整備にあたり目標とした成果が表れているという認識で良いか。

(事務局) 目標に対し、ある程度の効果が得られていると考えている。

5. 事後評価（案）の審議結果

鶴田ダム再開発事業の事後評価（案）における今後の対応方針（案）について了承する。

今後は、フォローアップ制度に基づく管理状況の分析・評価を行い、適切なダム管理に努めることとする。

審議結果については、九州地方整備局事業評価監視委員会へ報告する。

(1) 鶴田ダム再開発事業事後評価（案）に関するご意見等

(委員) 費用対便益の算定にあたり、ダムの残存価値を考慮する理由は何か。

(事務局) 便益が発生する評価期間を事業完了から50年間として評価することから、ダムは耐用年数が長く50年後以降も何らかの便益をもたらすとの考えから、残存価値として考慮することとしている。

(委員) 外来水草の駆除にあたっては、ダム上流域からの侵入抑制対策や冬季にも早期発見、早期駆除する等、増加する前に対策をとることが重要である。

(事務局) 引き続き、流域単位で早期発見、早期駆除に努めていく。

(委員) ダム上流でアリアケギバチは確認されているが、ダム下流ではアリアケギバチが確認されていない。近年、地域によってはギギの増加によりアリアケギバチが減少しているデータもある。仮にダムによりギギの上流への拡大を抑制しているのであれば一つの検討材料になり得る。

(事務局) データに着目して確認したい。

(委員) ダムの治水効果に関する住民意見を把握するためには、自治体と連携しアンケートを取った方が良い。

(事務局) 川内川河川事務所と連携し、マイタイムラインを作成する過程で住民との対話を行っている。

(委員) 治水と利水を両立させるための操作方法について、高い治水効果を発揮した洪水対応を記録として残しておき、今後を引き継いでいくことが重要である。

(事務局) ダムの治水効果をより発揮するための操作方法等について、どのような手順で実施していくか、引き続き検討していく。

6. 環境モニタリング部会の実施状況報告結果

大分川ダムモニタリング部会、小石原川ダムモニタリング部会、立野ダムモニタリング部会の実施状況について報告し、了承された。

(1) モニタリング部会の実施状況に関するご意見

(委員) 立野ダムにおける水質調査の意義は何か。

(事務局) 洪水調節時に一時的に貯留することによる水質への影響を確認する必要がある。特に濁度に関連するものは重要であると認識している。

(委員) モニタリング調査においては、ダムの湛水による影響を受ける底生動物調査は重要である。小石原川ダムでは試験湛水中に底生動物調査は実施しているか。

(事務局) 確認する。(※委員会後、実施していることを確認)

7. 年次報告書の報告結果

令和3年度の管理及び運用状況を取りまとめた年次報告書について事務局より報告し、了承された。

8. その他のご意見

(委員) 委員会の事前に定期報告書(概要版)を送付していただきたい。

(事務局) 事前の資料送付方法について検討する。

- (委員) 事前放流等のダムの目的を達成するために、治水、利水両面での更なる運用の高度化を考える必要があるのではないかと。
- (事務局) アンサンブル降雨予測の高度化をあわせて、弾力的管理の実施や発電に資する後期放流の活用操作等を検討している。
- (委員) 費用対便益の算定方法について、社会的割引率4%を用いているが、現在は金利が低い状況が続いており、実態に近い社会的割引率を適用し、算定すべきではないかと。
- (事務局) 社会的割引率は統一のマニュアルに基づき4%としている。基準の妥当性については物価上昇率等を踏まえ確認する。
- (委員) 異常洪水時防災操作や非常用洪水吐からの越流に関する情報は、住民避難等の対策において重要な情報である。日頃から住民と連携し、情報提供のあり方等に関する各ダムの取組みについて、フォローアップ委員会で報告することを提案する。
- (事務局) 令和5年度より報告することとする。

以上